

舞鶴市上下水道施設（500kW 未満）電力需給契約書

舞鶴市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、仕様書別紙 1 の舞鶴市上下水道部が管理する施設で使用する電力調達に関し、次の条項により契約を締結する。

（契約の目的）

第 1 条 乙は、別冊「仕様書」及びこの契約の条項に基づき仕様書 別紙 1 「対象施設表」（以下「対象施設表」という。）の舞鶴市上下水道部の管理施設で使用する電気を、需要に応じて供給し、甲は乙にその対価を支払うものとする。

（契約の要領）

第 2 条 この契約の要領は、次のとおりとする。

- (1) 場所 「対象施設表」のとおり
- (2) 契約電力 その 1 ヶ月の最大需要電力と前 11 ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。
- (3) 契約金額 契約書 別紙「契約単価表」（以下「契約単価表」という。）のとおり
- (4) 電気受給契約期間 令和 3 年 10 月の計量日から令和 5 年 4 月の計量日の前日まで
- (5) 供給仕様 別冊「仕様書」のとおり
- (6) 契約保証金 免除
- (7) この契約に規定する請求、通知、通告、申出、同意及び解除は、書面によりこれを行う。

（権利義務譲渡の禁止）

第 3 条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を受けた場合は、この限りではない。

（秘密を守る義務）

第 4 条 甲及び乙は、相手方の了解を得た場合を除き、契約期間中及び終了後（解除を含む）に関わらず、この契約に関する事項及び、この契約の履行に当たって知り得た秘密を他人に漏らし、又はこの契約以外の目的に利用してはならない。

ただし、法律、条例等により開示が義務づけられている場合で、所定の手続により開示する場合はこの限りでない。

（電力の計量）

第 5 条 乙は、甲が使用した電力量（以下「使用電力量」という。）及び最大需要電力を、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」という。）に電力計に記録された値により計量し、その結果について甲に報告するもの

とする。

- 2 乙が甲の電気需給に関する記録の提出を希望するときは、甲はこれに応ずるものとする。

(力率割引等)

第6条 力率割引及び割増は、需給約款の規定によるものとする。

(燃料費調整額)

第7条 燃料費調整額は、仕様書によるものとする。

(再生可能エネルギー発電促進賦課金)

第7条の2 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、需給約款の規定によるものとする。

(料金の算定)

第8条 電力料金は、第2条第2号に定める契約電力に「契約単価表」の基本料金単価を乗じて得た額に計量期間に係る使用電力量に「契約単価表」の電力量料金単価を乗じて得た額を加算した額とする。ただし、基本料金は第6条によって算定された力率割引または割増を行うものとし、電力料金は、第7条によって算出された燃料費調整額を差し引き、または加えるものとする。

- 2 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、需給約款の規定によるものとし、その額は再生可能エネルギー発電促進賦課金に使用電力量を乗じて得た額とする。
- 3 基本料金及び従量料金の単価については、当該地域を供給区域とする旧一般電気事業者の料金及び単価変更並びに供給条件の変更があっても、契約期間中の変更は原則として甲乙共に応じないものとする。ただし、電力関係の制度変更など甲乙の不可抗力に起因する場合においては、甲乙協議の上で変更することができる。

(代金の支払等)

第9条 乙は、第8条で算定した金額を甲に対し、適法な請求書により請求するものとする。なお、使用電力量に小数点以下の端数があるときは、小数点以下第1位で四捨五入するものとし、計算の結果、代金に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

- 2 甲は、1月ごとに、乙からの請求に基づき、当該請求が適法と認められる場合は、甲が請求書を受領した日から30日以内にその電気料金を支払うこととする。

(接続供給契約等の義務)

第10条 乙は、この契約に基づき、乙と関西電力送配電株式会社との間に、電気を安定して供給するために必要とする接続供給契約を締結し、その確認ができる書類の写しを供給開始までに甲に提出しなければならない。なお、当該契約に係る手続

き及び工事費等は乙の負担とする。

(発注者の催告による解除権)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をする見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに発注者との協議事項に従わないとき。
- (3) 電気事業法その他の電気事業に関する法令又はこれらの関係法令に基づく命令若しくは処分等に違反したとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない契約の解除権)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第3条の規定に違反して契約代金債権を譲渡したとき。
- (2) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (3) 乙がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 上記に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 第14条の規定によらずに乙がこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 契約の相手方としての資格を欠くこととなったとき。

2 甲は、第11条又は前項に定めるもののほか、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条の排除措置命令、第62条第1項の納付命令又は第64条第1項の競争回復措置命令がなされ、これらの命令の取消しの訴えが提起されなかったとき。

(2) 乙が、前号の訴えを提起した場合において、当該訴えを棄却し、又は却下する判決が確定したとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、独占禁止法その他の法律に基づき、乙が談合等の

不公正な行為を行った旨の事実を認定する処分その他の措置がなされ、かつ、その効力が確定したとき。

(4) 乙(乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)に関して刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条の規定又は独占禁止法第89条若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第13条 第11条各号又は前条第1項各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の解除権)

第14条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第15条 前条に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第16条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 頭書の期限内に契約の目的を達することができないとき。
(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、乙は、契約電力及び予定使用電力量に契約単価を乗じて得た総価額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第11条又は第12条の規定により契約の完了前にこの契約が解除されたとき。
(2) 契約の完了前に、乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第2項の場合（別紙「暴力団等排除に関する特約条項」第2条の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、頭書の契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

6 乙は、第12条第2項に該当するときは、契約履行の完了の前後を問わず、又は甲が契約を解除するか否かを問わず、契約電力及び予定使用電力量に契約単価を乗じて得た総価額の100分の2に相当する額を損害賠償金として甲の指定する期間内に納付しなければならない。ただし、不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に該当する行為により、同条第1号から第3号までの規定による契約解除をされた場合においては、この限りでない。

7 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合においては、甲がその超過分につき損害賠償を請求することを妨げるものではない。

（受注者の損害賠償請求等）

第17条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第14条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 前項の規定による賠償額は甲と乙とが協議して定めるものとする。

3 契約期間内に、乙の責めに帰すべき事由がなく、甲が契約を解除する場合は、乙は、当該地域を管轄する旧一般電気電事業者の電気供給条件等に基づき契約代金の精算金等を請求できるものとし、甲は、乙にその精算金等を支払うものとする。

4 第9条第2項の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

（契約解除に伴う措置）

第18条 この契約が解除された場合において、既に履行された部分があるときは、甲は、当該履行部分に対する相当額を支払うものとする。

(違約金、損害賠償金の控除)

第19条 乙がこの契約に基づく違約金又は損害賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額につき、甲の指定する期間を経過した日から遅延日数に応じて、年3パーセントの割合で計算した利息を付して徴収する。

2 前項の違約金又は損害賠償金は、甲の支払うべき業務委託料と相殺することができる。この場合において、なお不足があるときは当該不足額を追徴する。

3 前項の場合において、甲は、相殺の充当の順序を指定することができる。

(紛争の解決)

第20条 この契約に関して甲と乙との間に紛争を生じた場合には、甲及び乙は、協議の上調停人を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処理に要する費用については、甲と乙とが協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは甲と乙とが折半し、その他のものは甲と乙がそれぞれが負担する。

2 甲又は乙は、第1項の規定する紛争解決の手続を経た後でなければ、同項の甲と乙との間の紛争について民事訴訟法(平成8年法律第109号)に基づく訴えの提起又は民事訴訟法(昭和26年法律第222号)に基づく調停の申立てを行うことができない。

(暴力団等排除に関する特約条項)

第21条 暴力団等に対する契約の解除等の措置については、別記「暴力団等排除に関する特約条項」の定めるところによる。

(疑義等の決定)

第22条 この契約に定めのない事項は、供給約款によるものとし、当該供給約款に定めのないとき、又はこの契約の条項に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有するものとする

令和 年 月 日

甲 舞鶴市
舞鶴市長 多々見 良三

乙

暴力団等排除に関する特約条項

(総則)

第1条 この特約は、この特約が付される契約(以下「特約対象契約」という。)と一体をなす。

(暴力団等排除に係る措置)

第2条 発注者は、受注者(当該受注者が共同企業体である場合は、その構成員を含む。以下同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 役員(受注者が個人である場合はその者を、法人である場合はその役員をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。
 - (2) 法第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員(以下「暴力団等」という。)が実質上経営に参与していると認められるとき。
 - (3) 役員等(実質上経営に参与している役員でない者を含む。以下同じ。)が、業務に関し不正に財産上の利益を得るため、又は債務の履行を強要するために暴力団等を使用したと認められるとき。
 - (4) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
 - (5) 役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
 - (6) 特約対象契約に係る下請契約、資材・原材料の購入契約その他の契約(以下「下請契約等」という。)の相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該下請契約等を締結したと認められるとき。
 - (7) 特約対象契約に係る下請契約等の相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当する場合に、発注者による当該下請契約等の解除の求めに従わなかったとき。
 - (8) 暴力団等が経営に実質的に参与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
- 2 受注者は、前項の規定により特約対象契約が解除された場合は、違約金として、契約金額(単価による契約にあつては当該単価に契約期間内の予定数量を乗じて得た額、長期継続契約にあつては当該年度の支払予定額)の100分の10に相当する額を、発注者が指定する期限までに支払わなければならない。この場合において、契約保証金等が納付されているときは、発注者は、当該契約保証金等を違約金に充当することができる。

(関係機関への照会)

第3条 発注者は、特約対象契約から暴力団等を排除するために必要と認める場合は、受注者に対して、役員等の構成その他の必要な情報の提供を求めることができるものとする。

2 発注者は、前項の規定により得た情報を、管轄の警察署に提供し、受注者が第2条第1項各号のいずれかに該当するかどうかについて、照会することができるものとする。

(不当介入等に対する措置)

第4条 受注者は、特約対象契約の履行に当たり、暴力団員等から業務妨害等の不当介入又は下請参入等の不当要求(以下「不当介入等」という。)を受けたときは、速やかに発注者に報告するとともに、警察署への届出を行うものとする。

2 受注者は、特約対象契約に係る下請契約等の相手方が暴力団員等から不当介入等を受けたときは、当該下請契約等の相手方に対し、速やかに報告するよう求めるとともに、警察署への届出を指導するものとする。

3 発注者は、前2項の規定による措置を適切に行つたことにより履行遅滞等が発生するおそれがあるときは、工程の調整、履行期限の延長等の必要な措置を講ずるものとする。

別紙

契 約 単 価 表

調達施設（需要家） 舞鶴市上下水道施設（500kW未満）

契約期間 令和3年10月の計量日から令和5年4月の計量日の前日まで

区 分	単 価	
基本料金単価（円/kW）	円	銭
電力料金単価（円/kW）	夏 季	円 銭
	その他季	円 銭

- 注1 消費税及び地方消費税相当額を含める。
- 2 燃料費調整額を含めない。
- 3 力率は100%とする。